

令和6年度第2回大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会 議事概要

日時：令和7年3月28日（金）10時30分～12時00分

場所：国民會館 武藤記念ホール

【議事概要】

- ・審議会における主な質疑、意見等は下記のとおり。

≪議題1 第2期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略における令和6年度事業の一部追加について≫

○委員意見なし

≪議題2 第3期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略における令和7年度の主な取組と指標について≫

○本議題における委員意見は、以下のとおり。

（委員）

- ・No. 35「万博レガシーを活用した南河内地域における自動運転バス実証実験事業」について、金剛バスが令和5年に廃止され、現在は民間の力を借りながら地域住民の方々の足を確保している。地域性も多岐にわたっており、この実証実験は本当に意義のあるものだと思っており、ぜひとも行っていただきたいところだが、この実験の規模感はどれくらいを考えているか。

（事務局）

- ・太子町、河南町、千早赤阪村、富田林市と広域にわたるエリアで、実証実験として現在考えているのは、上ノ太子駅から太子町役場を経由し河南町の近つ飛鳥博物館までの運行距離約8kmの北部ルートと、富田林駅から河南町役場を経由して千早赤阪村役場までの運行距離約8kmの南部ルートの2本のルートを検討しているところ。

（委員）

- ・期待していたルートで安心した。千早赤阪村など高齢者の方が免許を返納されていることもあり、ぜひ実証実験にご尽力いただきたい。

（会長）

- ・今のNo. 35に関して、活動指標で自動運転走行時における手動介入率を挙げておられるが、住民の目線からすれば、自動運転の本数や営業キロ数がどれくらい復活しているかということを知りたいと思う。新しい段階なので、当面はいいのかもしれないが、手動介入率を選んだ理由について教えてほしい。

（事務局）

- ・まず、今回の実証実験の計画について、令和8年度から乗客を乗せて3年間実証実験をやっていく計画で、来年度は、大阪メトロと協力して、万博閉幕後から半年間かけて、車両の調律などを行い自動運転の技術を

上げてスタートしていくという段階のため、まずはハンドルを触る時間を指標とした手動介入率を 50%として目標設定している。今のところの目標としては、3 年間で人の介入を必要としない自動運転レベル 4 を目指して頑張っていきたい。そのため、令和 7 年度は手動介入率を指標に掲げ、その後レベルを上げていき、走行道路環境の整備なども複合的に行い、完全自動運転を目指していければと考えている。

(委員)

- ・No. 8「プレコンセプションケアの推進」について、若い女性にとって貴重な情報提供になると思う。指標の目標値が、講座の参加人数 3,200 人、検査の助成が 1,920 人とあるが、大阪府下と考えた場合、多いのか少ないのか判断しにくい。人数の算定根拠を教えてください。
- ・No. 19「国際金融都市推進事業」の指標について、令和 7 年度目標が 100 社とあるが、すでに令和 6 年度実績で 103 社とある。目標値の理由を教えてください。
- ・No. 28「市街地リノベーション促進検討事業」について、私も都市計画が専門でこのような 3D モデルは使うことがあるが、既にグーグルアースなど民間の 3D モデルもあると思うが、今回の 3D モデルの特徴と、民間投資の喚起を図るとあるが、その期待される効果を教えてください。

(事務局)

- ・No. 8 の活動指標について、検査の助成については、先行して実施している東京都の事例を参考に、大阪府の人口に置き換えて算出している。また、講座については、夏ごろから開始する想定で、月 2 回 200 人ずつ実施することを目安に設定している。

(事務局)

- ・No. 19 の指標について、国際金融都市の取組については令和 4 年度から国際金融都市 OSAKA 戦略を策定しており、そこでワンストップサポートセンターの相談件数年平均 100 社を達成するという複数年に渡る目標を設定している。これまでの実績は、令和 4 年度が 54 件、令和 5 年度が 91 件、令和 6 年度に初めて 100 件を超えたところで、まだ平均 100 社の目標は達成していない状況のため、令和 7 年度も引き続きこの目標に向かって進めていきたいと考えている。

(事務局)

- ・No. 28 の 3D モデルについて、お示しいただいたグーグル等の従来からある 3D モデルについては、形だけ再現されているものと認識している。この事業で作成する 3D 都市モデルは、建築物などの用途や階数などの情報も付与して作るとともに、公共の地図としても精度管理されたデータとなるよう考えている。そのため、コンピュータ等でいろいろなシミュレーション等もできると考えており、3D 都市モデルを活用してビジュアル的に分かりやすいプロモーションコンテンツなどで情報発信を行うことで、民間投資の喚起を促し、市街地リノベーションに繋げていきたいと考えている。

(委員)

- ・リノベーションのところ、いわゆる土地利用現況図や建物図が今まで 2 次元だったものが 3 次元でできるなら、私たちも研究などで使いたいと思った。

(委員)

- ・ No. 22「中核人材雇用戦略デスク事業」について、1行目と5行目の項目の目標値が令和6年度の実績値よりもかなり少なめの値になっている。3行目の新規事業の項目と関連しているのかもしれないが、そのあたりの補足説明をお願いします。

(事務局)

- ・ この事業全体の予算額は、令和6年度に比べて令和7年度が微増しているが、このうち2,700万円分が新規の補助金「副業・兼業人材活用促進補助金」で中小企業等に支給する補助金の原資となる。そのため、ほかの事業に使える予算自体は約3,360万円と、前年と比べて半額ほどとなった。ただし、それとは別に補助金予算が新たに付いたことにより、副業・兼業マッチング件数やそれに紐づく相談問合せの増加を見込んだ結果、今回の目標値となった。

(委員)

- ・ No. 4「高校生等海外体験支援事業」のインプレッション効果の測り方がよく分からない。参加した高校生のフォロワー数の2倍以上とあるが、これは参加された高校生が使っているSNSのフォロワー数を申告してもらい、その2倍の数字を目標とするという理解でよいのか。

(事務局)

- ・ 本事業の効果の測定に関する考え方については委員お示しの通り。事業の補足をさせていただくと、1クール2カ年で実施するもので、高校生等を10名程度参加者として選考し、1年目の半年ほどは事前研修を行い、2年目に実際に高校生等を海外へ派遣するという形で構成している。この中で高校生が実際に海外で体験したことや、活動風景、リアルな体験を彼らの視点でとらえた動画を作成し、YouTubeなどSNSで動画を作成し発信してもらうという内容。このような動画を海外留学にまだ一歩踏み出せていない若者やその保護者や教育関係の方に見てもらい、海外のリアルな体験であったり、それまでの準備過程も合わせて高校生等の視点から伝えることで、海外へ行ってみたいという若者層の裾野を広げることも目的の一つにしている。
- ・ 活動指標のSNS等のインプレッション数というのは、そうした動画が届いた数、リーチ数を計るため、高校生の元々のフォロワーをベースに2倍以上発信していきたいと思い、目標指標として掲げた。

(委員)

- ・ 既存のそれぞれの高校生が持っているSNSを使うということか。もしくは新しいアカウントを立ち上げるといったイメージか。

(事務局)

- ・ 基本的には既存のアカウントを想定。ただ、アカウントはインスタグラムを参考にすると複数のアカウントを持つこともでき、以前に投稿しているものをクローズしたい方は、新たにアカウントを作ってもらい、フォロワーを増やしてもらう。それをまた広げてもらう。そしてインプレッション数も伸ばしてもらえればと思っている。

(委員)

- ・Instagramなどでフォロワー数が多い方は、こだわりを持ってファッション系や建築系など、それぞれコンセプトを持って運営している方が多いと思うので、その中でどういう風に載せていってもらうのか気になり質問した。また、インプレッション数を目標値にしているが、アクション数ではなくインプレッション数とした理由は。

(事務局)

- ・他の事業でも高校生等と一緒にすることがあり、ヒアリングすると、なかなか知り合いではないものに『いいね！』などのアクションをしにくいとも聞くことがある。リーチ数、インプレッション数にすると、例えばリール動画だとフォローしていなくてもその動画がいろんな方におすすめとして載っていくことになる。もちろん見たくないという方もいるかもしれないが、実際に届いた数というのは、リーチ数の方がしっかりと測れるのではということで、今回インプレッション数を指標とした。

(委員)

- ・『いいね！』とかは、その内容を確認して1回見たうえでのアクションというイメージで、インプレッションは流れてただけでカウントされてしまうものというイメージがあり、実際に届いているか曖昧な部分があるかと思い質問をさせていただいた。

(事務局)

- ・ご助言ありがとうございます。我々もどちらを採用するかというのが議論に上がり、興味のない方でも一度目に触れていただくことが一つのきっかけになるのではと考え、今回こちらを採用しているところ。

(会長)

- ・今の点で何かご意見ございましたら。

(委員)

- ・職業柄勧めていただいたかと思う。どちらの数でみるかというのは、どちらも見ていただきたいと思うが、正しく図れるのはおそらくフォロワー数かなと思う。ただ、海外に行って大阪の魅力を伝えるという中で、実際に参加するのがどういうことで、海外から大阪に発信するのか、など少し疑問が湧く項目だなと感じた。より具体的にするとすれば、インプレッション数やフォロワー数も見つつ、コンテンツの中身がどのくらいアップされているか。何個のコンテンツが上がったのか。大阪の魅力を発信しているものがどれくらいあったのか。フォロワーの居住地は分からないかと思うが、これが大阪をメインにしているのか、目的もよく分っていないが、もっと目的に応じた数字を追っていくと、予算に応じた取組みだったということが分かるのではと思ってお聞きしていた。

(会長)

- ・ご参考になればと思うので、ぜひとも内部でまたご議論いただければ。

(委員)

- ・No. 13「中之島クロス グローバルスタートアップ創出・拠点化推進事業」に関して、予算額 1 億 5,000 万円が具体的にどんな形で使われて、この資料に繋がっているのかを教えてください。
- ・また、No. 20「国内外競合と差別化できる、付加価値の高い農産品の輸出事業」について、具体的にどんな商品を、どのエリアへ、というような見通しが立っていれば教えてください。

(事務局)

- ・No. 13 の事業については、大きく二つあり、一つが中之島クロスで活動するスタートアップ支援機関への支援で、中之島クロスオリジナルの支援メニューなどを企画提案していただき、そこで活動してもらうもの。こちらで概ね 1 億円規模を予定している。もう一つが中之島クロスで活動するスタートアップ自体の海外展開を支援するという事業で、ライフサイエンス分野において海外展開するにあたってのいろいろな支援メニュー、プログラム、実際の海外でのイベントや海外の投資家等とのマッチングに繋げていく事業で、こちらで概ね 5,000 万円規模を予定している。

(委員)

- ・追加で教えてくださいが、指標にある中之島クロスへの新規入居スタートアップ企業数 10 社は、全てがグローバル展開をするという前提で合っているか。

(事務局)

- ・そこは明確に結びついている訳ではなく、その 10 社の中から有力なものを実際に海外に連れていくということを想定している。

(委員)

- ・今回はグローバル展開をする、しないに関わらず、集積を形成していくことに焦点があるという理解でよいのか。

(事務局)

- ・その通り。

(委員)

- ・グローバル展開を強力に支援すると記載されているため、具体的なグローバル展開そのものが指標になると思ひ、質問させていただいた。

(事務局)

- ・グローバル展開もあるが、まずは中之島クロスにスタートアップを集積させて、その中から有力なものを実際にグローバル展開に結びつけていくということを考えている。

(事務局)

- ・No. 20 のどのような品目を想定しているかについては、生産者等の意向も踏まえつつ関係者と相談しながら今後選定する予定だが、府としては水なすやきくななどの大阪府の特産品を現在のところ想定している。また、輸出先国についても、今後関係者と相談し決定する予定だが、これまで輸出をあまりしてこなかった遠方の国、例えばヨーロッパやアメリカといった国々も含めて検討していきたいと考えている。

(委員)

- ・注釈にもあるが、あくまでも、サンプル、テストマーケティング的なところがあり、目標値を数字としては出しづらいということか。

(事務局)

- ・本事業は3カ年実施の計画としているため、来年度の目標値は空白としており、令和9年度に目標を立てることとしている。

(委員)

- ・No. 11「⑤ユニバーサル社会実装化支援事業」の指標が二つあり、支援企業数とプロジェクト応援企業数と両方とも支援で似ていると思うが、件数が10件と500社ということでかなり差が大きい。それぞれの内容についてご説明いただきたい。また上の④と比較すると予算は倍くらいだが、指標をみると1項目目は10件と倍くらいで、2項目目は500社で20倍くらいあり、単純には比較できないと思うが予算が足りるのかと思ったので根拠を教えてください。
- ・No. 24「大阪北部地域における拠点形成に資する交通インフラ整備」に移動手段の検討とあるが、どのようなものを想定されているのか。またこれと連動しているNo. 35「万博レガシーを活用した南河内地域における自動運転バス実証実験事業」では、バスだと思うが、シェアリングモビリティの活用も万博の何かの情報で見たことがあり、バス以外も何か構想があれば教えてください。

(事務局)

- ・No. 11⑤の指標について、1つ目の支援企業数というのが、具体的に技術やサービスの開発を行う伴奏支援をする企業数として10社、2つ目のプロジェクト応援企業数というのが、この10社の開発等に関して応援していただく企業や本事業でセミナー等を開催しご参加いただいた企業などを想定し500社と設定している。まとめると、支援の対象が10社、そこを外から応援してくれる企業が500社という立てつけとしている。

(事務局)

- ・No. 24の移動手段の確保の検討については、今後需要予測をし、最適な移動手段を選定していくことになるが、需要が確保できるようならバスの運行も考えており、今後検討していきたい。

(委員)

- ・バスがなかなか難しくなっている中、バスにこだわる理由はあるか。

(事務局)

- ・産業拠点ということで、従業員なども結構出てくる。バスの導入には、運転手の確保や採算性などいろんな課題があるが、需要が喚起され、採算性が確保できる見通しが立てばバスの導入となる。それが難しければ、デマンド系とか、スモール系モバイルとかも選択肢として出てくるかもしれない。現時点ではまだ需要予測もしていないので、今後、事業の動向を踏まえながら適切な移動手段の検討を進めていきたい。

(委員)

- ・弊社も乗換案内や地図などを作っていく中で、どういう交通手段をユーザーに提案するのかを常に検討している。バスだと特に高齢者の方など自動的に目的地に到着するメリットがあるが、健康な方はシェアサイクルなど自分で移動してもらいたいようなことも含めて、限りあるリソースが適正なところに分散されるのかなと考えており質問した。

(会長)

- ・今考えているバスというのは、自動運転の技術とかではなく、一般のバスか。

(事務局)

- ・この幹線道路、茨木箕面丘陵線は4車線道路になるので、自動運転バスの技術的な課題はクリアできると思うので、選択肢の一つとして検討を進めていきたい。

(会長)

- ・工場街でもあり、おそらく大量に働いている方を移動させるということから、伺った。

(委員)

- ・No. 21「水産業成長産業化事業」について、養殖業をサポートするということだが、海での養殖、陸上養殖どちらも対象という理解でよいか。

(事務局)

- ・ご指摘のとおり、大阪の成長に資するような新たな養殖業や新たな手法を使うのであれば、陸上養殖、海面養殖、どちらも対象にする予定。

(委員)

- ・3事業で1,600万とあるが、補助率はどのような考え方か。

(事務局)

- ・この事業は、補助金のほかに、プラットフォームを構築して養殖者のマッチングの機会を創出するという2つの事業で成っており、補助金の部分は900万となる。1事業者に最大で300万、最大限活用した場合は3事業を採択することとして目標を設定している。また補助率は基本的には2分の1。

(委員)

- ・万博が4月13日から始まり、大阪でガストロノミーツーリズムも推奨していこうということだが、大阪湾の漁獲については、春先の新仔（イカナゴ）なんかがもう全く不漁で獲れてないということがある。養殖を考えていくときに、海上と陸上を比べると陸上の方が設備投資が大きくかかると思うが、その分補助率を考えるという方向性は。

(事務局)

- ・現状では、海面も陸上養殖もどちらも2分の1で考えており、来年度はそうにしたいと考えている。

(委員)

- ・No.4「高校生等海外体験支援事業」について、これはとても良いプログラムだと思う。ただ、国際課で実施されるということだが、教育庁では、大阪の府立高校1校ずつ海外の高校と提携をしていく事業があり、そこも予算がついていると聞く。せっかくなので、何か互いに共有できるようなことができれば良いのではと思う。
- ・No.5「子どもの貧困対策」について、これは意見だが、子ども食堂は今、食品の提供が減っており、滞っていると聞いている。この対策をするための委員会もあると思うので、金額だけではなく、何か新しい仕組みができないか、仕組みの方も検討してもらえたらと思う。
- ・No.13「中之島クロス グローバルスタートアップ創出・拠点化推進事業」について、先ほども意見があったが、私も同じような意見を持っており、グローバル展開を強力に支援するとあるが、具体的にどう支援するのか。先ほど海外に紹介するという話もあったが、普通のスタートアップではなくグローバルに展開することとはどのようなことなのか。事業内容にもあげている以上、何社か生まれればよいという希望ではなく、グローバルに展開する企業はどれくらいか目標も今後考えていただいた方が良くと思う。
- ・No.19「国際金融都市推進事業」について、まず意見だが、今年度から金融リテラシー教育に関する事業展開とあるが、この金融リテラシー教育がどのようなものか、それをどのように将来の金融人材に結びつけていくのかというところが、あまりにも遠い目標と思う。ただ、金融教育、お金の教育は今まで日本の学校であまりされてなかった。特に義務教育ではほとんどお金のことを教えていない。卒業した、修了した人間が社会で生きていくための基礎的な力を教育するのが義務教育の使命なので、そこにお金のことがなかったというのは大きな問題。指導要領が改訂されているので、もしかすると少し変わっているかもしれないが、そこを補うというのであれば、教育庁ですべき事業であって、教育庁が独立した組織であるとしても、同じ府下でそれをどう体系的にするのか。そして、金融リテラシー教育を展開することが国際金融人材にどうつながるのか。義務教育、高校生であれば一般的な教育が金融人材にどうつながるのか。結びつけるのは難しいのではないかというのが感想。
- ・続けるが、産業界の人間として元々の金融都市構想というのは期待もあり、いろいろ感じるところもあるため、まとめて質問させていただきたい。この金融都市構想というのは10年くらい前からなのか、ちょっと調べ切れていないが、構想が掲げられて、期待が多かったが、身近に大阪が金融国際化しているなど感じることはない。金融系外国企業誘致が30社目標で累計で24社されているということだが、例えばどんな企業なのか、どういう金融機関なのか、少しでも名前が分かれば教えていただきたい。

(事務局)

- ・No. 4 について、ご指摘のとおり教育庁のものとは別事業になっており、連携は行っていない。本事業は団体で行くものではなく、1 人で海外進出させるという形で事業を立てている。目的も人それぞれで、ボランティアであったりそれぞれの目的に沿った留学等の支援をしていく予定。現時点では、ご助言いただいた内容の検討にはまだ至っていない。

(委員)

- ・個人であれ団体であれ、青少年の海外交流ということで予算がつくわけなので、ぜひ検討いただきたい。

(事務局)

- ・No. 5 について、食料が集まりにくいということについては、国の交付金等を使い、子ども食堂へレトルト食品や缶詰などの食品のセットを作り、配布する事業を令和 4 年度から実施しているところ。また、子ども食堂ではないが、1 人親家庭の子どもに対して、自転車や学習用品、スポーツ用品などを配布する事業も実施している。

(委員)

- ・質問の論点も含めて再度。物の提供をするだけではなく、物を提供してもらう仕組みも、何か知恵があるのではと思い、委員会でもご検討いただけたらという趣旨。

(事務局)

- ・企業と連携という形で、子どもへ寄贈するという形での仕組みを持っており、企業からいろいろな物や体験活動などを提供いただき、それらを子ども食堂に通う子どもなどに提供していく取組みをしている。

(事務局)

- ・No. 13 について、グローバルに強力に支援していくということで、活動指標は単なる集積数だけではなく、実際に海外に進出したサポート業者数なんかも入れてもいいのではというご指摘と受け止めている。仰るとおり、実際事業を進めていくにあたっては、そのようなことも踏まえて目標の設定を今後できればと思っている。

(事務局)

- ・No. 19 について、この国際金融のプロジェクトについては、2022 年からスタートしている取組で、現在 4 年目。この取組自体は、いわゆる経済の血液と言われる金融機能を強化し、大阪関西経済の成長に繋げていくという趣旨で行っており、海外から企業を呼び込んで、大阪関西の企業に投資してもらったり、大阪関西の企業と何か協業していただき成長に繋げていく、そういうことを目指して取り組んでいる。ご指摘いただいた金融リテラシー教育と、このプロジェクトがどのように関係していくかというところは、海外から企業を呼び込んで投資に繋げる新しい技術、イノベーションを起こすという意味では、大阪府民の金融に対する受容性を高めるというところが必要ではないかということ。また、企業が入ってこられたときに、大阪で人材

を採用いただくことも企業の投資の一つになると思っており、そういった人材も東京に比べて大阪はまだ少ないというところもあるので、人材を育てるという意味でも、教育に対して我々が取組というのは重要ではないかと感じている。

（委員）

・その通りであると思う。ただ、単なる外国企業で働ける人材ではなくて、金融機関で雇用できる人材を育成する。これを教育機関で行うのかと思っていたが、府民を対象にするというのはどういうことか。

（事務局）

・我々の教育に対するアプローチは二つあると考えており、委員お示しの義務教育における金融リテラシー教育というところは、従前から府立学校や私立学校を含めて、金融機関から出前授業なんかでされているところもある。そこに対しては、我々も取組の中で J-FLEC という日本銀行が立ち上げた組織もあるので、そことも連携しながら、この金融の取組として出前授業を一括で管理して調整していきたいということと、あと、いわゆる金融人材と呼ばれる金融機関やフィンテック企業などで活躍できる高度金融人材を育てるという意味では、大学なんかとの連携により、そのようなプログラムというか教育課程を作っていただくとか、そのようなことも並行して行っていく必要があると考えており、義務教育と高等教育、両方のアプローチで取り組んでいきたいと考えている。

（委員）

・大学で高度金融人材を養成するための新しい学部学科の連携は、ここでのいう金融リテラシー教育の幅が広すぎて、かなり大変なことなのではというふうに感じたので、意見として申しておく。
・24 社というのがどういう企業であったか、どういう効果があったのかというのは。

（事務局）

・現在進出いただいている企業については、例えばアメリカのファンドであるベインキャピタルというファンドや、モルガンスタンレーMUFJ 証券などが大阪に進出いただいた。フィンテックの企業では、万博のデジタルウォレットの開発をしているハッシュポートという会社や、オーストラリアのアクセラレーター、メドテックアクチュエーターというアクセラレーターにも進出いただいております、大阪関西のスタートアップ中小企業に対する投資であったり、成長支援に尽力いただいているところ。

（委員）

・進出というのは、投資をしたということか、それとも本社あるいは支店を置いたということか。

（事務局）

・物理的なオフィスを設けていただいた。

（委員）

・ちょっと気になったのは、金融都市構想というのはもう少し、構想自体は 10 年くらい前からあったのかと

思っていたが、その間に日本の金融機関がほとんど大阪から本社を移した。地方銀行は別としてほぼゼロだと思う。そういうところで、国際金融都市というものの定義が少し見えなくなってきた。これは批判ではなくて、課題だと思うが、強いて言えば、国際金融都市とは何なのか。おそらくこの10年あたりで一番変わったというのは金融業界だと思う。金融は変化していつている。金融機関というのは銀行の事をイメージするが、そもそも必要なのか。金融機関、金融そのものが変わっている。ましてやデジタル通貨等々がこれから発展していくと思うので、金融機関を誘致することが、国際金融都市なのかという、この審議会での範囲ではないけれども、もう少しそれは考えていく必要があるのではないかと。あと、この戦略の概要にグリーンボンドを発行するとか、在留資格を緩和するとか、サンドボックス制度とか、専門外なので詳しく分からないが、これはほとんど特区に関してだと思うが、これが大阪でできるのかどうか。そもそもこれは国の事業。地方でできることとの住み分けも、これから新たに構想というか委員会等で検討されると思うので、できれば国際金融都市というものの、そもそも金融というものの、そのあたりでもう一度検討いただいて、そのうえで、新しい戦略予算を組む、という風に考えていただければ、経済界としても、期待ができるかなと思う。

(会長)

- ・この審議会でも、国際金融都市はよく議論に出てくるところで、ご検討いただければと思うが、ここの委員会としてお願いしたいことがある。このNo.19の目的で書いていることと、指標が合っていない印象を与えている。どちらかを修正、要するに変えていただきたいと思う。上の文章は金融リテラシーで、人材とかそういう話かと思ったら、指標は相談件数と企業の誘致数となっている。この指標をメインにするのであれば、この指標に資する内容を熱心にする。ということを書いていただければ、この委員会としては納得がいくものになると思うので、一度ご検討いただければ。
- ・全体を通じて、ご意見あれば。

(委員)

- ・大阪の経済を強くするという目標もある中、人口は減少している。熊取町内においても、5つある小学校の1つは新入生が29人という地域もある。今の町内の経済活動をみると、とにかく人材不足だと言われている。農業にしても、地域就農者などで若者も何人か来ていただいているが、これまで農業している方の後継者が見当たらないという大きな問題は解消できていない。
- ・先ほども金融の話の議論があったが、サービス業に関しては割と人材が流れているというふう思う。しかし、それ以外の経済の土台を成す製造業などはかなりの人材不足。これを外国人労働者で補うということで、国の政策もあり進めているが、外国人労働者の受入体制、システムについては、受け入れている企業からの話だが、規制が厳しいと聞く。外国人労働者が3年で帰ってしまう。このような状態だと、5年先、10年先、経済活動ができるのかという大きな不安を持たれている経営者がいるのは事実。大阪府では、このような現状をどこまで把握しているのか。経済を強くするや人材確保というような項目をいろんなところで書かれているが、その人材というのが、日本人をサービス業に持っていくというイメージしか生まれてこない。土台を成す製造業などへの人材確保をどうするのかという項目が見つけられていないのかもしれないが、外国人の受入体制システム、これを改めて大阪府でありようを探っていただきたい。人材確保という観点から意見を申し上げた。

(会長)

- ・まずはまちひとしごとで、今は経済の話もしているが、そもそもの人をどう増やしていくのか。自然増と社会増、都市には2つ戦略があるので、この辺りをどういうふうに組み合わせていくのかというのは、ぜひとも府の方で考えていただきたいと思う。
- ・今日の意見を踏まえながら、事務局の皆さま方におかれては、今後の取組に反映させていただき、引き続き事業の推進をしていただきたい。